〈書評〉

アルバート・O. ハーシュマン

連帯経済の可能性－ラテンアメリカにおける草の根の経験

矢野修一・宮田剛志・武井泉 (訳), 法政大学出版局, 2008年
原著　A. O. Hirschman, *Getting Ahead Collectively: Experiences in Latin America*, New York: Pergamon Press, 1984.

同志社大学大学院経済学研究科研究生　高橋直志

1. 本書の問題提起

本書は不均斉成長論で盛名を馳せた戦後の開発経済学の泰斗、A.O.ハーシュマンが、1983年の始めにサバティカルを利用してラテンアメリカ6ヶ国を14週かけて調査旅行した後に書き下ろしたルポ・ルタージュ風の論文集である。先行研究の整理を省略して一気に書き上げたため、学術論文と時事評論の中間といった性格が強く、また紹介されている活動が米州財団の援助を受けている「草の根運動」に限定されている点には注意を要するが、紹介されている事例や論点は多岐に渡り、臨場感ある写真も多く納められている。後述するが、中には冷戦終結以降に台頭してきた議論を先取りしているような指摘も随所に見られ、著者の慧眼ぶりに改めて頭の下がる思いがする。ただ、本書はハーシュマンの著作や1980年代のラテンアメリカに関する予備知識なしでも読めるようになっている反面、草の根運動の方向性に関する明確な定式化を自戒することが眼目のひとつでもあるため、事例紹介の分かりやすさの割に活動の成果や残された課題の検証については隔靴掻痒の感が否めない。それでも、「社会改良のための上昇志向を（当時のラテンアメリカの社会的文脈に即して）いかにして組織化するか」という問題意識は一貫しており、既存の理論や経験則から私たちが抱きがちな先入観や思い込みに対して溜飲を下げる、という著者の意図は十分に達成されている。

2. 内容の概観

本書の主たる目的は、考察対象をハーシュマンが見聞した事例に限定しつつ、何らかの理由で協調行動が必要となる際、それに適した行動形態が選択される条件を考察し、かつその順序や共通した特徴を分析し、可能な限り類型化を試みる

ことにある。紹介される事例は、住宅の確保や識字教育の在り方といった生活基盤に関わる古典的なテーマから起業の手順や組合の運営といった商業色の濃いものにまでおよんでいる。本書はおおむね、著者の問題意識や仮説を明示した後に、これを例証もしくは反証する事例を紹介・解説するという順序で構成されている。

目次に沿って内容を概観すると、はしがきで協力者に謝辞を述べつつ、本書が本格的な学術書ではなく理論的考察を含んだ旅行記であることを断った上で、序論では集団行動の分析に関して過去の問題意識に沿う論点に遭遇すると同時に（従来の分析手法に修正を要する）新たなトピックスを見出した喜びを率直に語っている。1章と2章では住宅環境の改善や識字教育、協同組合の活動などを素材としながら発展にまつわるシークエンスについて論じており、前者では前提条件と結果（インプットとアウトプット）が逆転している事例を、後者では新たな連関行動や社会的紐帯を生み出した事例を紹介している。3章と4章では協調行動が生まれた背景を説明しており、前者は外部からの攻撃に対抗する形で生起したのに対して、後者は過去にラディカルな社会行動を起こして挫折した人々が、既存の秩序を受け入れながら解決策を模索していることを強調している。5章では協同組合内における数値化しにくい便益と費用について論じており、前者が活動の巧拙、進捗状況次第で大きく変わる複雑な性格を持ちながらも組織を維持する目的になること、そして後者は組合が複数の選択肢や交渉能力の育成といった健全な競争力を確保できるかという、過保護になりがちな側面に警告を発するような分析を加えている。6章では社会活動を支える仲介者や仲介組織について、緊急課題に対する社会的サポートや互助的な性格を備えつつ、国際援助機関による資金的なサポートによって活動がほぼ軌道に乗っている組織を紹介している。深刻な格差社会を内包するラテンアメリカでは、西欧や北米と異なり教養と財産を兼ね備えた名望家の活躍に期待できない反面、パターナリズムを抑制した民間主導の社会振興が緒に付いたことを強調している。7章では当時のラテンアメリカにおける草の根運動の意義について、マクロの経済・社会指標や大規模な政治的変革のみに注目する視野の狭さを指弾しながら、権威主義体制に対する親和性と対抗性の両面から論じている。すなわち、一般大衆を常に動員体制に置く全体主義と異なり、かつてラテンアメリカを席巻した権威主義体制は大衆を「私化」することで成り立ち、草の根運動はアウトサイダーのガス抜き作用を促進する可能性がある一方で、大規模な政治改革の呼び水となる「トロイの木馬」にもなりうる点を強調しており、下からの漸進主義こそが経済成長と民主主義の礎たりうることを示唆している。

３．本書の意義と問題点

まず本書の意義を指摘すると、1980年代のラテンアメリカといえば世界中から累積債務危機やハイパーインフレの発生、反軍政運動の高揚に耳目が集まった時期であり、東西冷戦が厳然として続いていたこともあって地域の実情に根ざした草の根運動に注目が集まらなかった時に、敢えて今日のアカデミズムの世界で主要な潮流のひとつになっている現場主義を先取りした書物を著したことは特筆に値する。ドキュメンタリー風の筆致でありながら、性急に結論を出そうとする姿勢を自制しつつ、冷静に理論的考察を試み、ラテンアメリカの社会背景（固定的な格差社会）を踏まえた歴史的教訓を導き出そうとする姿勢を堅持している点も高く評価できる。また、草の根運動を「自立のための試練」「危機にある途上国と先進国有志の共闘（も可能）」ととらえ、決して「丁半バクチ」や「（政治的な意図を持った）保護の対象」とみなさない確固たる信念にも好感が持てるし、内発発展の側面を重視しつつも、他方では外部との協調をも視野に含めたパースペクティヴには共感を覚える。

また本書を開発経済学の学説史の中に位置づけると、非常に多くの論者と議論を共有しうるだけの幅があることに気付く。たとえば、特定地域の産業行動における外部からの資金・技術提供に関しては、それを全面的に否定する純然たる内発的発展論とは対照的に、地域内部における組織作りや遊休資本の活用、伝統的な技術に接ぎ木をする創意工夫などを優先しつつも外部との提携を忌避しない。他にも、インフォーマル部門における所有権の確定や煩雑な登録制度の簡素化の必要性を提言したエルナンド･デ・ソト（de　Soto, 2000）と異なり、仮に不法占拠であったとしても住居を維持しながら団結するインセンティヴが高まること、そして多くの場合、住居そのものよりも水道・ガス･電気の確保の方が最優先事項となることを力説している点は、途上国に先進国の制度・枠組みを性急に埋め込む危険性を主張し続けてきた著者の面目躍如というべき所であろう。さらに草の根運動の先駆者であるスーザン・ジョージが奇跡のレシピの存在を信じること、及び組織の活動目的を固定化させることの弊害・リスクを主張している点（スーザン・ジョージ，2004年）は、本書のスタンスと非常によく似ている。また1990年代以降、世界銀行が工業化支援や箱物建設に偏っていた開発援助の在り方を再考し始めたのと同時に、途上国におけるソーシャルキャピタルに関する研究を理論・実証両面から推進（佐藤，2001年）してきたことと本書の主張は決して無関係ではない。自由主義陣営・社会主義陣営ともに開発援助は物量重視方式が当た

り前という東西冷戦時代の呪縛から解放され、1990年代以降の通貨・金融危機やロシア・東欧における移行経済の教訓を踏まえつつ漸進主義的な経済改革に注目が集まり始めた現在、定点観測から可視化しにくい盲点を拾い集めることの重要性を説く現場主義はひとつの潮流を形成しているし、人的ネットワークの形成に関する研究は社会学や経営学の世界にも浸透している。今なお研究者どうしの専門分野の壁やアカデミズムの世界と実務家との間での問題意識の溝が小さくなったとは言い難いものの、環境問題を中心に社会科学の枠だけに拘泥せず文化人類学や工学・農学など人文科学・自然科学の領域と実践を通じた学際的な共同研究に踏み込む動きが出てきたことは、本書の意を汲む良き傾向といえる。

本書に残された最大の課題は、ここで紹介された草の根運動の進むべき方向性、最終的な目標を著者があえて保留していることにある。すなわち、活動がたとえ一過性のもので終わる結果になってもないよりはまし、という認識なのか、それともやはり制度の変更やマクロの経済・社会指標の好転を目指す持続性のあるものに昇華するべきなのか、その価値判断を曖昧なままにしているのである。著者の結論は、(1980年代のラテンアメリカにあっては) 活動の長短はどちらでもよい、まずは活動を開始することにこそ意義がある、既存の理論や先進国における過去の経験に基づく一方的な決め付け・思い込みは排除して虚心坦懐に活動を観察・支援せよ、ということなのだが、活動の当事者はともかく、読者の立場としては楽しみにしていた連載を突然打ち切られた思いに駆られてしまう。本書が中間報告の性格を帯びた文献であること、分析対象の多くがインフォーマル部門に属する経済・社会活動であること、ハーシュマン自身が研究者であると同時に実践活動家であり続けたため単純な定式化を拒否する姿勢を打ち出したことはカウントすべきであるが、「(過去の成功・失敗談にこだわらず) こうすればうまくいく (かもしれない)」式の締め括り方をしてきたため、主張の大部分が人生訓・社会訓と化し、多くの研究者（とりわけ経済学者）から「敬して遠ざける」扱いを受ける結果（矢野，2004年）になったことは否めない。すなわち、何らかの制約条件を付けるのは当然としても、開発援助に関して一般性・普遍性のある処方箋を明示せず、触媒もしくは緩衝材の作用を持ちうる活動にのみ焦点をあててきたため、鋭い指摘が多いにも関わらず、論理の展開としては蓋然性の世界、つまり「可能性の哲学」に止まらざるを得ないのである。もちろん、時流におもねらず従来の分析から抜け落ちていた経済発展の素材（インフォーマルな社会活動の中にある資本の性格を帯びたもの）を拾い集めた著者の研究姿勢には敬意を払うべきであるし、質的な項目さえも指標化・ランキング化しようとする昨今の研究動向には

注意を要する面もある。だが、社会科学が「選択の科学」である以上、少なくとも時代や空間を超えた比較、普遍と特殊の線引きを可能にするための道具立てはどうしても必要なのではないか、というのが評者の率直な感想である。さらに欲を言えば、草の根運動が一過性のもの（緊急避難的な行動）で終わるか、それとも持続性のある活動（制度化に値する行動）であるかを見極める眼力も不可欠である。今後も実りある議論を継続するためには、失敗や困難を克服した事例研究をより積み上げ、普遍性・一般性を有する（運頼みの要素を減らした）成功への複数の道筋を提示すべきであろう。

蛇足になるが、評者もかつては「草の根運動は時間を要するリハビリか投薬治療のようなものであり、短期決戦とならざるを得ない病巣切除や臓器移植などの外科手術こそが開発経済学の真髄」と思い込んでいた時期があった。それゆえ「市場か国家か」という類の二分法的な思考に囚われた経験のある自身の不明を恥じつつ、市場と国家の中間領域（企業、地方自治体、NPOなど）に今なお社会科学のフロンティアが存在することを確信した。末尾になるが、著者の意を汲んだ邦訳タイトルや訳者による丁寧な注、解説にも好感が持てた。

参考文献

de Soto, Hernando, *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*, New York: Basic Books, 2000.

佐藤寛『援助と社会関係資本－ソーシャルキャピタル論の可能性－』アジア経済研究所，2001年.

スーザン・ジョージ（杉村昌昭・真田満訳）『オルター・グローバリゼーション宣言』作品社，2004年.

矢野修一『可能性の政治経済学－ハーシュマン研究序説』法政大学出版局，2004年.